

平成25年度経済学後期中間試験問題

平成25年11月26日 (火)

問1 国債には2種類あるが、このうち道路、橋、港湾の建設など、なんらかの公共の資本整備を目的としないものを何というか。問3の解答とは別の名称を答えること。

問2 問1の国債は、本来ある法律で発行が禁止されている。この法律を何というか。

問3 問2の法の制約があるため、問1の国債は毎回、国会の特別法の議決を必要とする。その理由から別名何と呼ばれるか、正しいものをa～dから選びなさい。

a 制限国債 b 特殊国債 c 特殊国債 d 特例国債

問4 国債のうち、公共の資本整備を目的とするものを何というか。

問5 1960年代まで、国債はあまり発行されなかった。これは、財政のどのような原則によるものか、最もあてはまるものをa～dから選びなさい。

a 均衡予算 b 均等予算 c 均質予算 d 均分予算

問6 国債は、長い償還期間の後に誰が負担するのが問題である。主にどのような人々が負担することになるか、最もあてはまるものをa～cから選びなさい。

a 外国人 b 現在の高齢者 c 将来の世代

問7 1886年から1936年までの各年の実質GDPの増加率は、最高と最低とで (あ) パーセントの幅があった。

(あ) に入る数字に近いものを～dから選びなさい。

a 36% b 15% c 26% d 9%

問8 日本の国債の保有者として、最も比率の高いものはどれか。正しいものをa～dから選びなさい。

a 市中銀行 b 日本政府 c 外国人投資家 d 日本銀行

問9 日本の国債を日本国民が所有している比率として近いものをa～dから選びなさい。

a 5% b 30% c 50% d 90%

問10 国債があまりに大量に発行された場合、民間投資はどうか、正しいものをa～bから選びなさい。

a 増加する b 減少する

問11 国債があまりに大量に発行された場合、利子率はどうか、正しいものをa～bから選びなさい。

a 上昇する b 下落する

問12 国債の発行で減税が行われたとしても、多くの人々は、財政事情から結局は将来増税が行われると予想するため、消費ではなく貯蓄を増やすという選択をする、という考えを国債の何というか、正しいものをa～dから選びなさい。

a 抑制命題 b 対立命題 c 中立命題 d 反発命題

問13 問12の主張を、19世紀前半に行った経済学者は誰か、答えなさい。

問14 問12の命題は、親と子や孫の世代の問題を考えた際、親がどのような行動をとった場合に当てはまるか、あてはまるものをa～dから選びなさい。

a 個人主義 b 利他主義 c 排他主義 d 利己主義

問15 戦争や大規模災害など一度に多額の費用を要する場合、国債を発行し、負担は長期にわたり拡散した方がよいとする議論を何というか、正しいものをa～dから選びなさい。

a 課税の中立化 b 課税の平準化 c 課税の開放化 d 課税の細分化

問16 財政政策と金融政策を比較すると、決定と実施までに時間がかからないものはどちらか、あてはまるものをa～bから選びなさい。

a 金融政策 b 財政政策

問17 財政政策において、政府支出の増加が利子率に影響を与え、景気を悪化させてしまうことがある。このことを何というか、答えなさい。

問18 金融政策において、貨幣供給がいくら増加しても一定水準以下に利子率が下がらないことがある。このことを何というか、答えなさい。

問19 問18の状態の時、人々は何を持つことが有利と考えるか、a～dから選びなさい。

a 債券 b 株式 c 国債 d 貨幣

問20 日本銀行が2000年に一時解除したが再び行い、2006年7月に一度終了した景気刺激策は何か、答えなさい。

問21とは別の答えにすること。

問21 日本銀行は問20の政策を別のやり方で実行した。これを何というか、正しいものをa～dから選びなさい。

a 窓口規制 b 量的緩和 c 口先介入 d 公定歩合の引き下げ

問22 ケインズ経済学への批判としてもっとも有力な、安定的貨幣供給を重視する学派を何というか、a～dから選びなさい。

a 非伝統的経済派 b サプライサイド経済学 c 実物的景気循環 d マネタリズム

問23 政府が状況に応じて政策を変更することを何というか、正しいものをa～dから選びなさい。

a 計画的 b 裁量的 c 誘導的 d 官僚的

問24 合理的期待形成学派を創設した人物は誰か、答えなさい。

問25 ケインズ経済学は人々の行動は政策によってどうなると考えるか、a～bから選びなさい。

a 変化しない b 変化する

問26 貨幣供給の増加率をあらかじめ決めておき、それに基づいた金融政策を実施するべきであると主張があった。この増加率についてのルールのことをなんというか、答えなさい。

問27 名目利子率が8%の時、それまで3%だった物価上昇率が6%になった。このとき、実質利子率は、何%から何%になったか。解答欄のカッコ内に正しい数字を入れなさい。

問28 以前は卸売物価指数と呼ばれた、日本銀行が調査・公表している物価指数のことを何というか答えなさい。

問29 以下のa～dの品目のうち、物価指数の統計（総務省調査）に2010年から加わったものを1つ選びなさい。

a いくら b タクシー代 c カラーテレビ d サッカーボール

問30 以下のa～dの品目のうち、物価指数の統計（総務省調査）に2010年から廃止されたものを1つ選びなさい。

a いくら b タクシー代 c カラーテレビ d サッカーボール

問31 不況にもかかわらず起き、さらに不況をひどくするインフレーションのことを何というか、答えなさい。

問32 あまり目立たず進展するインフレーションのことを何というか、正しいものをa～cから選びなさい。

a スペシャルインフレーション b デイマンドプルインフレーション c クリーピングインフレーション

問33 予想されないインフレでの所得移転として正しいものをa～bから選びなさい。

a 労働者から企業へ b 企業から労働者へ

問34 インフレの原因が費用側にあると考えられるのはどれか、a～cから選びなさい。

a 品不足が生み出す物価の上昇
b 労働組合運動が盛んな国による賃上げによる物価上昇
c 景気過熱によるインフレ

問35 インフレで発生するコストのうち、頻繁に銀行に行き預金を下ろす必要があることから名づけられたコストを（ ）のコストという。括弧に当てはまる言葉を答えなさい。

問36 インフレが過度の損害を招く事態を防ぐため、いくつかの国で賃金に関し、ある制度が実施されている。この制度を何というか、答えなさい。

問37 インフレによって損害を受けるのは、労働者以外ではどのような人か、最もあてはまる人々をa～cから選びなさい。

a 企業経営者 b 年金生活者 d 借金をしている人

問38 世界史上最大のインフレーションが起きた国をa～dから選びなさい。

a ハンガリー b オランダ c ルーマニア d ドイツ

問39 世界史上第2のインフレーションが起きた国をa～dから選びなさい。

a ハンガリー b オランダ c ルーマニア d ドイツ

問40 最近、アフリカのある国で起きたインフレーションは、歴史的に見ても大きなものであった。この国の名前を答えなさい。

平成25年度 経済学後期中間試験 解答用紙

平成25年11月26日 (火)

学籍番号	氏名

問1	赤字国債 2	問2	財政法 2
問3	d 1	問4	建設国債 2
問5	a 1	問6	c 1
問7	c 2	問8	a 1
問9	d 1	問10	b 1
問11	a 1	問12	c 1
問13	リカード 2	問14	b 1
問15	b 1	問16	a 1
問17	クラウディングアウト 2	問18	流動性の罫 2
問19	d 1	問20	ゼロ金利政策 2
問21	b 2	問22	d 1
問23	b 1	問24	ルーカス 2
問25	a 2	問26	Kパーセントルール 2
問27	(5) %から (2) %になる	問28	企業物価指数 2
問29	a 1	問30	d 1
問31	スタグフレーション 2	問32	c 2
問33	a 1	問34	b 1
問35	靴 2	問36	物価スライド制度 2

問37	b 1	問38	a 1
問39	d 1	問40	シンバブエ 2
問41	インフレ税 2	問42	c 1
問43	ターゲット 2	問44	d 1
問45	c 1	問46	フリードマン 2
問47	b 1	問48	スパイラル 2
問49	国債発行による経済政策が成功して景気が回復すれば、国民全体が利益を受け、その金額は国債の負担以上であることが予想されるため、間違っていない。 3		
問50 横書 25			

問37		1	問38		1
問39		1	問40	ジバフエ	2
問41	インル税	2	問42		1
問43	ターゲッ	2	問44		1
問45		1	問46	フリービーン	2
問47		1	問48	スパイラル	2
問49	公共事業などを活発的に <u>行</u> うと国民に恩恵が与えられる可能性が				
問50 横書 25	<p> アもともとは、 リカ合衆国のサブプライムローンも借り カ合衆国の人々などの住宅ローンのため、 年々アメリカ合衆国で住宅の値段が下 落したことにより一気にはこの問題が表面化し 何の見返りもなく家を失う人々が多くなった。 また、多額の負債を抱えて多くの住宅会社や 金融機関が倒産した。アメリカ合衆国のサブ プライムローン問題がなぜ世界経済に影響を 与えたのかという点、アメリカ合衆国がヨー ロッパや日本などに大量のサブプライムロー ン関連の商品をばらまいていったからである。 ギリシアでは2008年11月に政権が交代 し、新政権は今まで隠されてきたギリシアが 実質的な財政破たん状態にあるということを 公表した。日本でも失業率は年々増加してい る。2008年末には製造業の派遣社員が契 約を切られる派遣切りが広まり大きな社会問 題になった。しかし、中国では他国が金融危 機であるにも関わらず、財政は安定し、市場 も成長していた。先進国の経済が不安定で、 これから大々には私たちがとても不安であ る。 </p>				

影響
 とい
 った
 400